

平成31年度の経営環境と業績

平成31年度のがわ国経済は、上期は雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調を維持してきたものの、下期に入ると消費増税や大型台風被害の影響を受け減速し、さらに年明け以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大により急速な悪化が懸念される事態となりました。

こうしたなか、国内長期金利は、中央銀行による緩和的な金融政策を背景にゼロ%近傍で推移しました。

為替相場は、米中貿易摩擦の動向をにらみつつ方向感なく推移しましたが、年度末には新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、円高が進行しました。

また、国内株式市場は、各国中央銀行の緩和的な金融政策を背景に堅調に推移したものの、年度末には新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、大幅に下落しました。

最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
経常収益	51,341	51,883	55,207	52,608	54,561
業務純益	17,948	14,930	16,236	16,130	18,374
経常利益	17,220	12,241	19,724	16,803	21,878
当期剰余金	13,041	9,949	16,082	13,046	17,594
貯金等	4,189,337	4,370,148	4,498,445	4,597,793	4,602,805
預け金	2,940,992	2,842,599	2,917,638	3,142,525	2,993,902
貸出金	313,353	389,790	448,963	552,521	588,553
有価証券等	1,371,582	1,553,423	1,631,488	1,676,231	1,833,033
出資金	110,167	189,588	194,885	199,838	201,758
(出資口数)	11,016,761口	18,958,861口	19,488,561口	19,983,851口	20,175,851口
純資産額	352,970	419,557	418,520	435,576	424,251
総資産額	4,822,773	4,978,382	5,193,465	5,610,954	5,651,115
剰余金配当金額	7,562	6,963	7,152	6,683	6,794
普通出資配当の額	525	525	525	525	525
後配出資配当の額	1,904	1,748	1,809	1,859	1,886
事業分量配当の額	5,133	4,689	4,818	4,298	4,382
職員数	187人	191人	194人	194人	192人
自己資本比率(単体)	18.85%	18.26%	17.14%	14.20%	13.93%
信託報酬	13千円	11千円	10千円	10千円	8千円
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	-	-	-	-	-
信託財産額	108,426千円	218,033千円	237,638千円	181,030千円	148,017千円

注：①貯金等は譲渡性貯金を含めて記載しています。

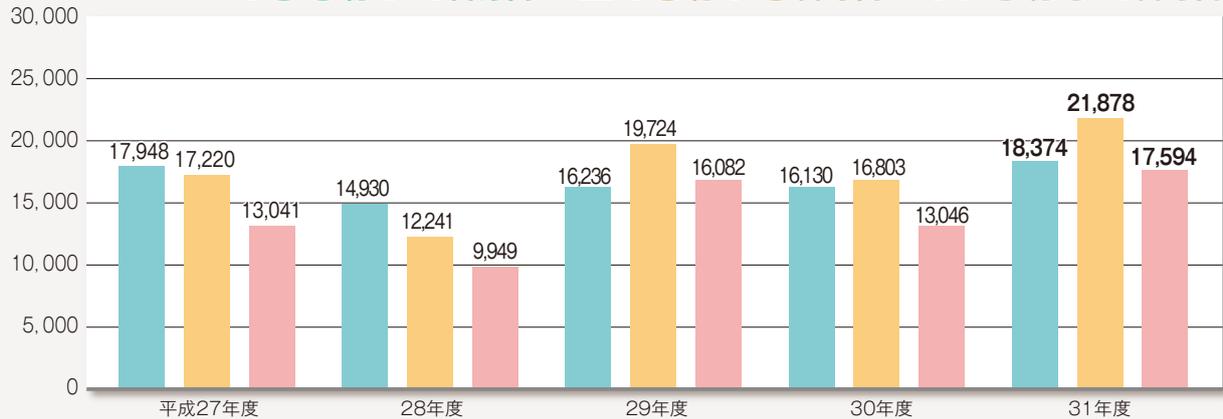
②有価証券等は金銭の信託・買入金銭債権を含めて記載しています。

③職員数は常勤嘱託を除いた人数となっています。

④「自己資本比率(単体)」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しております。

■利益の推移

(単位:百万円)

業務純益
183億74百万円経常利益
218億78百万円当期剰余金
175億94百万円

■自己資本比率(単体)の推移

(単位:%)

13.93%

■貯金等の推移

(単位:億円)

4兆6,028億円

■貸出金の推移

(単位:億円)

5,885億円

■有価証券等の推移

(単位:億円)

1兆8,330億円

収支状況

低金利状態の長期化に伴う厳しい運用環境のなか、運用の効率化・多様化に一層努めたほか、適時売却による債券売却益を計上したこと等により、経常収益は545億円と、前年比増収となりました。これに伴い、経常利益は218億円、当期剰余金は175億円と、いずれも前年度を上回る水準を確保しました。

自己資本比率

内部留保の増加により自己資本の額が増加したものの、有価証券等への積極投資を背景に、リスク・アセットが大幅に増加したことから、自己資本比率は、前期比0.27ポイント低下し、13.93%となりました。なお、JAバンク基本方針で定める8%基準(国内基準は4%)を大きく上回る水準を確保しております。

貯金等

貯金等は、期中50億円、0.1%増加と前期比で概ね横ばいとなり、期末残高は4兆6,028億円となりました。

貸出金

貸出金は、既往取引先との取引深耕や新規取引先の開拓、シンジケートローンへの参加、並びに農業関連資金に積極的に対応した結果、期中360億円、6.5%増加し、期末残高は5,885億円となりました。

有価証券等

有価証券等は、保有債券の効率的な運用のために残存期間の短い債券等の一部売却したものの、将来の安定収益確保のため、市況を見極めつつ債券購入を行うとともに、運用多様化を目的にファンド等へも積極的に投資した結果、期中1,568億円、9.4%増加し、期末残高は1兆8,330億円となりました。

業績

経営

業務

組織

データ
ファイル

索引